

令和3年度

習志野市公営企業会計予算書

議案第5号 ガス事業会計予算

議案第6号 水道事業会計予算

議案第7号 下水道事業会計予算

習 志 野 市

目 次

令和 3 年度習志野市ガス事業会計予算	1 頁
令和 3 年度習志野市水道事業会計予算	23 頁
令和 3 年度習志野市下水道事業会計予算	43 頁

令和 3 年度

習志野市ガス事業会計予算書

令和 3 年度習志野市ガス事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和3年度ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量
1. ガス購入量 (45MJ)	59,905 千m ³
1日平均購入量	164 千m ³
2. ガス供給量 (45MJ)	59,905 千m ³
1日平均供給量	164 千m ³
1日最大供給量	239 千m ³
3. ガス販売量 (45MJ)	59,534 千m ³
1日平均販売量	163 千m ³
4. 年度末メーター取付件数	81,997 件
5. 年度末調定件数	75,092 件
6. メーター取付増加件数	792 件
7. 主要な建設改良事業	
・ガス本支管工事	4,900 m
・遠方監視制御装置更新及び高圧受電設備2回線化に伴う改造工事	一式

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 事業収益	6,769,600 千円	第1款 事業費用	6,552,500 千円
第1項 営業収益	5,742,000 千円	第1項 営業費用	5,564,000 千円
第2項 営業雑収益	813,300 千円	第2項 営業雑費用	749,100 千円
第3項 営業外収益	203,300 千円	第3項 営業外費用	184,400 千円
第4項 特別利益	11,000 千円	第4項 特別損失	11,000 千円
		第5項 予備費	44,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額950,000千円は過年度分損益勘定留保資金477,268千円、減債積立金57,000千円、建設改良積立金298,732千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額117,000千円で補てんするものとする。)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	428,000千円	第1款 資本的支出	1,378,000千円
第1項 工事負担金	127,000千円	第1項 建設改良費	1,321,000千円
第2項 固定資産売却代金	1,000千円	第2項 企業債償還金	57,000千円
第3項 投資その他の資産	300,000千円		

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	遠方監視制御装置更新及び高圧受電設備2回線化に伴う改造工事	288,822千円	令和3年度	212,424千円
				令和4年度	76,398千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
習志野市企業局ガス料金・水道料金・下水道使用料徴収業務等委託	令和3年度～令和8年度	1,182,500千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 711,667千円

(2) 交際費 773千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、111,000千円と定める。

令和3年2月22日提出

習志野市長 宮本 泰介

予算に関する説明書

令和3年度習志野市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業収益			6,769,600	仮受消費税 610,600
	1. 営業収益		5,742,000	仮受消費税 522,000
		1. ガス売上	5,680,130	仮受消費税 516,370
		2. 託送供給収益	61,870	仮受消費税 5,630
	2. 営業雑収益		813,300	仮受消費税 73,900
		1. 受注工事収益	541,370	① 一般装置工事 195,576 イ 新設 510件 156,886 ロ 増設 230件 32,600 ハ 入替 70件 6,090 ② 特殊工事 276,034 ③ 有償修理収入等 20,560 仮受消費税 49,200
		2. 器具販売収益	258,950	① サービス店販売 160,000 ② 局 販 売 75,420 仮受消費税 23,530
		3. その他営業雑収益	12,980	① 材料売却収益 36 ② その他雑収益 11,774 仮受消費税 1,170
	3. 営業外収益		203,300	仮受消費税 13,700
		1. 受取利息	680	
		2. 他会計負担金	153,940	① 一般会計負担金 5,076 ② 水道会計負担金 63,639 ③ 下水道会計負担金 71,705 仮受消費税 13,520
		3. 長期前受金戻入	43,260	
		4. 雑 収 益	5,420	① 施設使用料 5,147 ② その他雑収益 93 仮受消費税 180
	4. 特別利益		11,000	仮受消費税 1,000
		1. 過年度損益修正益	11,000	仮受消費税 1,000

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業費用			6,552,500	仮払消費税 459,000
	1. 営業費用		5,564,000	仮払消費税 376,500
		1. 売上原価	3,025,060	① 期首たな卸高 3,736 ② 購入ガス費 2,753,931 ③ 製品自家使用高 △ 3,926 ④ 期末たな卸高 △ 4,071 仮払消費税 275,390

款	項	目	予 定 額	備 考
		2. 供給販売費	2,341,870	① 給料（43名） 175,636 ② 手当 132,373 ③ 賞与引当金繰入額 26,014 ④ 報酬 11,184 ⑤ 法定福利費 76,882 ⑥ 法定福利費引当金繰入額 5,390 ⑦ 厚生福利費 859 ⑧ 退職給付費 49,536 ⑨ 旅費 906 ⑩ 被服費 577 ⑪ 動力費 1,285 ⑫ 使用ガス費 1,722 ⑬ 事業者間精算費 345,342 ⑭ 修繕費 67,171 ⑮ 特別修繕引当金繰入額 9,000 ⑯ 光熱水費 3,914 ⑰ 燃料費 1,051 ⑱ 備消耗品費 55,844 ⑲ 印刷製本費 1,327 ⑳ 通信運搬費 10,313 ㉑ 委託料 491,794 ㉒ 手数料 21,247 ㉓ 賃借料 20,318 ㉔ 研修費 1,625 ㉕ 負担金 5,885 ㉖ 保険料 707 ㉗ 租税課金 199 ㉘ 試験研究費 90 ㉙ 需要開発費 29,690 ㉚ たな卸減耗費 400 ㉛ 固定資産除却費 34,963 ㉜ 雑費 54 ㉝ 減価償却費 790,368 ㉞ 貸倒引当金繰入額 2,894 ㉟ 他会計料金徴収業務費 △ 133,610 ㊱ 仮払消費税 98,920
		3. 一般管理費	197,070	① 給料（14名） 56,976 ② 手当 41,124 ③ 賞与引当金繰入額 8,671 ④ 報酬 5,127 ⑤ 法定福利費 25,360 ⑥ 法定福利費引当金繰入額 1,805 ⑦ 厚生福利費 297 ⑧ 退職給付費 20,218 ⑨ 旅費 610 ⑩ 被服費 177 ⑪ 報償費 98

款	項	目	予 定 額	備 考
				⑫ 使用 ガ ス 費 1,989
				⑬ 修 繕 費 1,323
				⑭ 光 熱 水 費 751
				⑮ 燃 料 費 395
				⑯ 備 消 耗 品 費 1,866
				⑰ 印 刷 製 本 費 181
				⑱ 通 信 運 搬 費 708
				⑲ 委 託 料 5,164
				⑳ 手 数 料 50
				㉑ 賃 借 料 704
				㉒ 研 修 費 1,124
				㉓ 負 担 金 5,812
				㉔ 保 險 料 508
				㉕ 租 税 課 金 99
				㉖ 需 要 開 発 費 1,587
				㉗ 食 糧 費 113
				㉘ 交 際 費 702
				㉙ た な 卸 減 耗 費 100
				㉚ 固 定 資 産 除 却 費 12
				㉛ 雑 費 328
				㉜ 減 価 償 却 費 10,901
				仮 払 消 費 税 2,190
	2. 営業雑費用		749,100	仮 払 消 費 税 64,200
		1. 受注工事原価	491,840	① 一 般 装 置 工 事 157,608
				② 特 殊 工 事 229,276
				③ 有 償 修 理 費 等 33,780
				④ 給 料 (3 名) 9,972
				⑤ 手 当 9,762
				⑥ 賞 与 引 当 金 繰 入 額 1,491
				⑦ 法 定 福 利 費 4,150
				⑧ 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 307
				⑨ 厚 生 福 利 費 59
				⑩ 退 職 給 付 費 1,546
				⑪ 被 服 費 38
				⑫ 使 用 ガ ス 費 72
				⑬ 修 繕 費 341
				⑭ 光 熱 水 費 140
				⑮ 備 消 耗 品 費 237
				⑯ 印 刷 製 本 費 62
				⑰ 通 信 運 搬 費 144
				⑱ 委 託 料 191
				⑲ 賃 借 料 32
				㉑ 負 担 金 377
				㉒ 保 險 料 20
				㉓ 雑 費 25
				仮 払 消 費 税 42,210

款	項	目	予 定 額	備 考
		2. 器具販売原価	253,240	① サービス店販売 148,000 ② 局 販 売 66,869 ③ 給 料 (2 名) 5,929 ④ 手 当 5,020 ⑤ 賞与引当金繰入額 858 ⑥ 法 定 福 利 費 2,455 ⑦ 法定福利費引当金繰入額 177 ⑧ 厚 生 福 利 費 47 ⑨ 退 職 給 付 費 513 ⑩ 被 服 費 25 ⑪ 使 用 ガ ス 費 48 ⑫ 修 繕 費 407 ⑬ 光 熱 水 費 96 ⑭ 燃 料 費 25 ⑮ 備 消 耗 品 費 100 ⑯ 印 刷 製 本 費 5 ⑰ 通 信 運 搬 費 107 ⑱ 委 託 料 363 ⑲ 賃 借 料 262 ⑳ 負 担 金 252 ㉑ 保 険 料 40 ㉒ 租 税 課 金 7 ㉓ 雑 費 5 仮 払 消 費 税 21,630
		3. その他営業雑費用	4,020	① 材 料 売 却 原 価 36 ② そ の 他 雑 支 出 3,624 仮 払 消 費 税 360
	3. 営業外費用		184,400	仮 払 消 費 税 13,300
		1. 支 払 利 息	2,190	① 企 業 債 利 息 2,190
		2. 消費税及び地方消費税	35,100	
		3. 他会計料金徴収業務費	146,890	仮 払 消 費 税 13,280
		4. 雑 支 出	220	仮 払 消 費 税 20
	4. 特別損失		11,000	仮 払 消 費 税 1,000
		1. 過年度損益修正損	11,000	仮 払 消 費 税 1,000
	5. 予 備 費		44,000	仮 払 消 費 税 4,000
		1. 予 備 費	44,000	仮 払 消 費 税 4,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			428,000	
	1. 工事負担金		127,000	
		1. 工 事 負 担 金	127,000	
	2. 固定資産 売却代金		1,000	
		1. 固定資産売却代金	1,000	
	3. 投資その他 の 資 産		300,000	
		1. 長 期 貸 付 金	300,000	

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,378,000	仮 払 消 費 税 117,000
	1. 建設改良費		1,321,000	仮 払 消 費 税 117,000
		1. 供 給 設 備	1,318,100	① 建 物 1,057 ② 機 械 及 び 装 置 263,904 ③ 導 管 873,907 ④ ガ ス メ ー タ ー 11,366 ⑤ 車 両 運 搬 具 13,500 ⑥ 工 具 器 具 及 び 備 品 542 ⑦ 給 料 (4 名) 12,966 ⑧ 手 当 10,601 ⑨ 賞 与 引 当 金 繰 入 額 1,931 ⑩ 法 定 福 利 費 5,465 ⑪ 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 403 ⑫ 厚 生 福 利 費 69 ⑬ 退 職 給 付 費 1,345 ⑭ 被 服 費 51 ⑮ 使 用 ガ ス 費 95 ⑯ 修 繕 費 443 ⑰ 光 熱 水 費 186 ⑱ 燃 料 費 165 ⑲ 備 消 耗 品 費 402 ⑳ 印 刷 製 本 費 9 ㉑ 通 信 運 搬 費 181 ㉒ 委 託 料 830 ㉓ 賃 借 料 1,267 ㉔ 負 担 金 501 ㉕ 保 險 料 90 ㉖ 租 税 課 金 14 ㉗ 雑 費 10 仮 払 消 費 税 116,800
		2. 業 務 設 備	2,900	① 建 物 2,700 仮 払 消 費 税 200
	2. 企 業 債 償 還 金		57,000	
		1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債償還金	57,000	① ガス事業債償還金 57,000

令和3年度習志野市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	100,100
減価償却費	801,269
固定資産除却費(現金支出を伴う除却費用を除く)	19,285
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 858
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,422
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 861
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22,763
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 2,148
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 39,700
長期前受金戻入額	△ 43,260
受取利息	△ 680
支払利息	2,190
売掛金の増減額(△は増加)	△ 41,310
未収金の増減額(△は増加)	1,041
買掛金の増減額(△は減少)	50,220
未払金の増減額(△は減少)	47,338
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,063
前受金の増減額(△は減少)	△ 99,845
預り金の増減額(△は減少)	△ 116
小計	819,787
利息の受取額	680
利息の支払額	△ 2,190
業務活動によるキャッシュ・フロー	818,277
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 994,882
工事負担金の受入による収入	11,367
有形固定資産の売却による収入	1,000
長期貸付金の回収による収入	300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 682,515
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 57,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,000
資金増加額(又は減少額)	78,762
資金期首残高	7,336,246
資金期末残高	7,415,008

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(1) 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		給 料	通勤手当	期末手当	その他手当等			
本 年 度	1	8,640	0	3,933	1,728	14,301	3,858	18,159
前 年 度	1	8,640	64	3,958	1,728	14,390	3,988	18,378
比 較	0	0	△ 64	△ 25	0	△ 89	△ 130	△ 219

- ※ 1. 特別職の職員給与費のうち3分の1(6,053千円)をガス事業会計で負担する。
 2. 期末手当に当年度賞与引当金繰入額1,311千円を含む。
 3. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額234千円を含む。

(2) 一 般 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(11) 66	16,311	258,599	309,596	584,506	121,108	705,614
前 年 度	(11) 67	14,330	259,688	309,780	583,798	121,339	705,137
比 較	(0) △1	1,981	△ 1,089	△ 184	708	△ 231	477

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額38,528千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額8,004千円を含む。
 3. () 内は、短時間勤務職員数で外書き。

(単位 千円)

手 当 等	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本 年 度		8,410	8,856	34,774	6,534	5,283	39,882
前 年 度		7,788	9,450	33,765	6,720	4,983	40,406	1,890
比 較		622	△ 594	1,009	△ 186	300	△ 524	135
の 区 分 内 訳	夜間勤務手当	1,357	118,026	2,746	2,701	6,420	72,582	
	期末勤勉手当	1,322	120,173	2,746	3,856	6,505	70,176	
	特殊勤務手当	35	△ 2,147	0	△ 1,155	△ 85	2,406	
	宿日直手当							
	児 童 手 当							
	退職給付費							

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(3) 65	0	256,668	305,585	562,253	116,691	678,944
前 年 度	(3) 65	0	254,986	304,187	559,173	115,993	675,166
比 較	(0) 0	0	1,682	1,398	3,080	698	3,778

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額38,297千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額7,970千円を含む。
 3. () 内は、再任用短時間勤務職員数で外書き。

(単位 千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本 年 度	8,410	8,856	34,522	6,534	5,180	39,882	2,025
	前 年 度	7,788	9,450	33,153	6,720	4,821	40,109	1,890
	比 較	622	△ 594	1,369	△ 186	359	△ 227	135
区 分	夜間勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	宿日直手当	児 童 手 当	退職給付費		
本 年 度	1,357	114,505	2,746	2,701	6,420	72,447		
前 年 度	1,322	116,100	2,746	3,604	6,505	69,979		
比 較	35	△ 1,595	0	△ 903	△ 85	2,468		

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(8) 1	16,311	1,931	4,011	22,253	4,417	26,670
前 年 度	(8) 2	14,330	4,702	5,593	24,625	5,346	29,971
比 較	(0) △1	1,981	△ 2,771	△ 1,582	△ 2,372	△ 929	△ 3,301

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額231千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額34千円を含む。
 3. () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

(単位 千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本 年 度	0	0	252	0	103	0	0
	前 年 度	0	0	612	0	162	297	0
	比 較	0	0	△ 360	0	△ 59	△ 297	0
区 分	夜間勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	宿日直手当	児 童 手 当	退職給付費		
本 年 度	0	3,521	0	0	0	135		
前 年 度	0	4,073	0	252	0	197		
比 較	0	△ 552	0	△ 252	0	△ 62		

2. 給料及び手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,089	昇給に伴う増加分	6,351	平均昇給率 2.43%	
		その他の増減分	△ 7,440	職員の異動等に係る調整分	
手 当 等	△ 184	制度改正に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 184	職員の異動等に係る調整分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
令和2年10月1日現在	平均給料月額 (円)	310,700
	平均給与月額 (円)	458,577
	平均年齢 (歳)	42歳6月
令和元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	312,431
	平均給与月額 (円)	480,765
	平均年齢 (歳)	42歳0月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	教 育 職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900	—
大 学 卒	188,700	188,700	211,300

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年10月1日現在	1 級	3	4.7
	2 級	2	3.2
	3 級	28	44.4
	4 級	7	11.1
	5 級	10	15.9
	6 級	10	15.9
	7 級	2	3.2
	8 級	1	1.6
	計	63	100.0
令和元年10月1日現在	1 級	2	3.1
	2 級	9	14.1
	3 級	26	40.6
	4 級	6	9.3
	5 級	9	14.1
	6 級	9	14.1
	7 級	2	3.1
	8 級	1	1.6
	計	64	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事補 技師補 技労士補	主事 技師 技労士	副主査 業務主任 主任主事 主任技師 主任技労士	係長 主査 業務主任	係長 主査 業務主任	課長	次長	部長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	1.07
支給対象職員の比率 (%) (令和2年10月1日現在)	53.8
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	3,365
代表的な特殊勤務手当の名称	交替勤務手当・災害出勤手当・ガス主任技術者手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.20	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員に係る支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継続費に関する調書

(新規設定分)

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				令和元年度 未済義 務生額	令和2年度 未済義 務生額 (見込)	令和3年度 支払義 務生額	令和3年度 未済義 務生額	令和4年度 以降義 務生額	継続費の 総額に 対する 率 (%)	備 考	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					国 補 助	県 金								企 業 債 損益勘定 留保資金等
1.	資本的 支出	1. 遠及線 方び化 監視高 制圧に 制御受 御電装 置設備 更新工 事	令和3	212,424	—	—	212,424	—	—	212,424	212,424	—	73.5	
			令和4	76,398	—	—	76,398	—	—	—	—	76,398	—	
			計	288,822	—	—	288,822	—	—	212,424	212,424	76,398	73.5	

債務負担行為に関する調書

(新規設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支払義務発生（見込）額		令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
習志野市企業局 ガス料金・水道 料金・下水道 使用料徴収 業務等委託	委託料 1,075,000千円に 消費税及び 地方消費税を 加えた額の範囲内			令和3年度～ 令和8年度	1,182,500	—	—	1,182,500

令和3年度習志野市ガス事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 供 給 設 備	33,610,705		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 25,289,216</u>	8,321,489	
	ロ 業 務 設 備	776,921		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 422,379</u>	354,542	
	ハ 建 設 仮 勘 定		<u>199,568</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			8,875,599
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		1	
	ロ 電 話 加 入 権		720	
	ハ その他無形固定資産		<u>1,047</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,768
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		1,300	
	ロ 長 期 貸 付 金		<u>300,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>301,300</u>
	固 定 資 産 合 計			9,178,667
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			7,415,008
(2)	売 掛 金	383,635		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,772</u>	380,863	
(3)	未 収 金	305,702		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 122</u>	305,580	
(4)	製 品		4,071	
(5)	貯 蔵 品		<u>48,601</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>8,154,123</u>
	資 産 合 計			<u>17,332,790</u>
		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>41,116</u>		
	企 業 債 合 計		41,116	
(2)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	494,437		
	ロ 特 別 修 繕 引 当 金	<u>75,669</u>		
	引 当 金 合 計		<u>570,106</u>	
	固 定 負 債 合 計			611,222

4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>37,450</u>		
企業債合計		37,450	
(2) 買 掛 金		329,587	
(3) 未 払 金		748,228	
(4) 前 受 金		167,288	
(5) 預 り 金		61,216	
(6) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	38,965		
ロ 法定福利費引当金	8,082		
ハ 修繕引当金	<u>9,232</u>		
引当金合計		<u>56,279</u>	
流動負債合計			1,400,048
5. 繰 延 収 益			
長期前受金		992,492	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 504,232</u>	
繰延収益合計			<u>488,260</u>
負債合計			<u><u>2,499,530</u></u>
	資 本 の 部		
6. 資 本 金			12,990,115
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	1,323		
ロ 補 助 金	<u>2,241</u>		
資本剰余金合計		3,564	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	152,601		
ロ 利 益 積 立 金	210,000		
ハ 災 害 復 旧 準 備 金	100,000		
ニ 価 格 変 動 準 備 金	268,277		
ホ 井 戸 撤 去 関 連 積 立 金	122,914		
ヘ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	100,100		
繰越利益剰余金年度末残高	283,391		
その他未処分利益剰余金変動額	<u>602,298</u>	<u>985,789</u>	
利益剰余金合計		<u>1,839,581</u>	
剰余金合計			<u>1,843,145</u>
資 本 合 計			<u>14,833,260</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>17,332,790</u></u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 50年
 - 構築物 10年
 - 機械及び装置 15年
 - 導管 13年、22年
 - ガスメーター 13年
 - 車両運搬具 6年
 - 工具器具及び備品 5年

ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 施設利用権 15年
 - その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 特別修繕引当金

球形ガスホルダーに係る大規模定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額を平準化した額を計上している。

ホ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、退職給付引当金49,050千円を取り崩す。

ロ 修繕引当金の取崩し

新会計基準移行の平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととし、非常用発電機及び無停電電源装置修繕工事の費用として、修繕引当金2,148千円を取り崩す。

ハ 特別修繕引当金の取崩し

球形ガスホルダー検査工事の費用として、特別修繕引当金48,700千円を取り崩す。

ニ 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金33,374千円を取り崩す。

ホ 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金9,043千円を取り崩す。

ヘ 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損に伴い、売掛金に係る貸倒引当金3,674千円、未収金に係る貸倒引当金78千円を取り崩す。

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,407千円
1年超	10,867千円
計	16,274千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	85千円
1年超	14千円
計	99千円

令和2年度習志野市ガス事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) ガス売上	4,853,437		
(2) 託送供給収益	<u>42,411</u>	4,895,848	
2. 営業費用			
(1) 売上原価	2,396,914		
(2) 供給販売費	2,182,604		
(3) 一般管理費	<u>153,450</u>	<u>4,732,968</u>	
営業利益			162,880
3. 営業雑収益			
(1) 受注工事収益	470,295		
(2) 器具販売収益	162,495		
(3) その他営業雑収益	<u>9,967</u>	642,757	
4. 営業雑費用			
(1) 受注工事原価	434,361		
(2) 器具販売原価	162,322		
(3) その他営業雑費用	<u>2,580</u>	<u>599,263</u>	<u>43,494</u>
営業総利益			206,374
5. 営業外収益			
(1) 受取利息	840		
(2) 他会計負担金	149,321		
(3) 長期前受金戻入	40,617		
(4) 雑収益	<u>23,060</u>	213,838	
6. 営業外費用			
(1) 支払利息	3,364		
(2) 他会計料金徴収業務費	132,576		
(3) 雑支出	<u>610</u>	<u>136,550</u>	<u>77,288</u>
経常利益			283,662
7. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>271</u>	<u>271</u>	<u>△ 271</u>
当年度純利益			283,391
その他未処分利益剰余金変動額			<u>246,566</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>529,957</u></u>

令和2年度習志野市ガス事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 供 給 設 備	32,830,605		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,706,662</u>	8,123,943	
	ロ 業 務 設 備	775,398		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 413,343</u>	362,055	
	ハ 建 設 仮 勘 定		<u>6,455</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			8,492,453
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		1	
	ロ 電 話 加 入 権		720	
	ハ その他無形固定資産		<u>1,747</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,468
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		1,300	
	ロ 長 期 貸 付 金		<u>600,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>601,300</u>
	固 定 資 産 合 計			9,096,221
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			7,336,246
(2)	売 掛 金	342,325		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,674</u>	338,651	
(3)	未 収 金	191,110		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 78</u>	191,032	
(4)	製 品		3,736	
(5)	貯 蔵 品		<u>47,873</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>7,917,538</u>
	資 産 合 計			<u>17,013,759</u>
		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>78,566</u>		
	企 業 債 合 計			78,566
(2)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	470,329		
	ロ 特 別 修 繕 引 当 金	<u>66,669</u>		
	引 当 金 合 計			<u>536,998</u>
	固 定 負 債 合 計			615,564

4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	57,000		
企業債合計		57,000	
(2) 買 掛 金		279,367	
(3) 未 払 金		493,186	
(4) 前 受 金		267,133	
(5) 預 り 金		61,332	
(6) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	33,374		
ロ 法定福利費引当金	9,043		
ハ 修 繕 引 当 金	11,380		
ニ 特別修繕引当金	48,700		
引当金合計		102,497	
流動負債合計			1,260,515
5. 繰 延 収 益			
長期前受金		869,325	
収益化累計額		△ 464,805	
繰延収益合計			404,520
負債合計			2,280,599
	資 本 の 部		
6. 資 本 金			12,990,115
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	1,323		
ロ 補 助 金	2,241		
資本剰余金合計		3,564	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	209,601		
ロ 利 益 積 立 金	210,000		
ハ 建設改良積立金	298,732		
ニ 災害復旧準備金	100,000		
ホ 価格変動準備金	268,277		
ヘ 井戸撤去関連積立金	122,914		
ト 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	283,391		
その他未処分利益剰余金変動額	246,566	529,957	
利益剰余金合計		1,739,481	
剰余金合計			1,743,045
資 本 合 計			14,733,160
負 債 資 本 合 計			17,013,759

- (注記) 1. 退職給付引当金84,400千円を取り崩す。
2. 修繕引当金2,180千円を取り崩す。
3. 特別修繕引当金39,665千円を取り崩す。
4. 賞与引当金34,593千円を取り崩す。
5. 法定福利費引当金6,338千円を取り崩す。
6. 貸倒引当金4,213千円を取り崩す。

令和 3 年度

習志野市水道事業会計予算書

令和 3 年度習志野市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和3年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量
1. 地 下 水 揚 水 量	6,552 千m ³
2. 北 千 葉 受 水 量	5,475 千m ³
3. 総 配 水 量	12,027 千m ³
1 日平均配水量	33 千m ³
1 日最大配水量	46 千m ³
4. 有 収 水 量	11,603 千m ³
1 日平均有収水量	32 千m ³
5. 年度末メーター取付件数	59,666 件
6. メーター取付増加件数	582 件
7. 主要な建設改良事業	
・ 水道本支管工事	3,200 m
・ 配水本管更新事業(1工区)	
新栄十字路 ～ 大久保1号踏切	【継続費2年間】 1,670 m
・ 遠方監視制御装置更新及び高圧受電設備2回線化に伴う改造工事	一式

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	支 出
第1款 事業収益 2,358,400 千円	第1款 事業費用 2,215,300 千円
第1項 営業収益 1,880,500 千円	第1項 営業費用 2,166,700 千円
第2項 営業外収益 472,400 千円	第2項 営業外費用 29,900 千円
第3項 特別利益 5,500 千円	第3項 特別損失 5,500 千円
	第4項 予備費 13,200 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額952,200千円は過年度分損益勘定留保資金513,200千円、減債積立金225,500千円、建設改良積立金132,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額81,500千円で補てんするものとする。)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	454,500千円	第1款 資本的支出	1,406,700千円
第1項 工事負担金	258,500千円	第1項 建設改良費	1,181,200千円
第2項 納付金	195,000千円	第2項 企業債償還金	225,500千円
第3項 固定資産売却代金	1,000千円		

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	遠方監視制御装置更新及び高圧受電設備2回線化に伴う改造工事	485,072千円	令和3年度	199,165千円
				令和4年度	285,907千円
		配水本管更新事業(1工区)	451,602千円	令和3年度	291,500千円
				令和4年度	160,102千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 331,231千円

(2) 交際費 206千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、36,000千円と定める。

令和3年2月22日提出

習志野市長 宮本 泰介

予算に関する説明書

令和3年度習志野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業収益			2,358,400	仮受消費税 171,600
	1. 営業収益		1,880,500	仮受消費税 170,100
		1. 給水収益	1,865,900	仮受消費税 169,600
		2. その他営業収益	14,600	① 手数料 9,092 ② 雑収益 5,008 仮受消費税 500
	2. 営業外収益		472,400	仮受消費税 1,000
		1. 受取利息	40	
		2. 他会計負担金	21,080	① 一般会計負担金 17,530 ② ガス会計負担金 99 ③ 下水道会計負担金 3,441 仮受消費税 10
		3. 長期前受金戻入	439,000	
		4. 雑収益	12,280	① 施設使用料 10,636 ② その他雑収益 654 仮受消費税 990
	3. 特別利益		5,500	仮受消費税 500
		1. 過年度損益修正益	5,500	仮受消費税 500

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業費用			2,215,300	仮払消費税 92,600
	1. 営業費用		2,166,700	仮払消費税 90,900
		1. 原水及び浄水費	623,840	① 動力費 84,336 ② 薬品費 19,520 ③ 修繕費 40,722 ④ 光熱水費 207 ⑤ 燃料費 84 ⑥ 備消耗品費 233 ⑦ 通信運搬費 1,007 ⑧ 委託料 9,042 ⑨ 手数料 3,220 ⑩ 賃借料 21 ⑪ 雑費 4 ⑫ 受水費 408,764 仮払消費税 56,680
		2. 配水及び給水費	423,250	① 給料(14名) 58,010 ② 手当 45,369 ③ 賞与引当金繰入額 8,534 ④ 法定福利費 24,023 ⑤ 法定福利費引当金繰入額 1,736 ⑥ 旅費 199

款	項	目	予 定 額	備 考
				⑦ 被 服 費 201 ⑧ 動 力 費 53,035 ⑨ 修 繕 費 91,803 ⑩ 光 熱 水 費 5,242 ⑪ 燃 料 費 816 ⑫ 備 消 耗 品 費 14,712 ⑬ 印 刷 製 本 費 234 ⑭ 通 信 運 搬 費 3,828 ⑮ 委 託 料 78,832 ⑯ 手 數 料 2,781 ⑰ 賃 借 料 5,885 ⑱ 補 償 金 300 ⑲ 負 担 金 1,754 ⑳ 雜 費 16 ㉑ 仮 払 消 費 税 25,940
	3. 総 係 費		263,590	① 給 料 (13 名) 55,280 ② 手 当 43,949 ③ 賞 与 引 当 金 繰 入 額 8,618 ④ 報 酬 9,679 ⑤ 法 定 福 利 費 25,795 ⑥ 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 1,812 ⑦ 退 職 給 付 費 25,735 ⑧ 厚 生 福 利 費 623 ⑨ 旅 費 422 ⑩ 被 服 費 165 ⑪ 報 償 費 98 ⑫ 修 繕 費 970 ⑬ 光 熱 水 費 934 ⑭ 燃 料 費 110 ⑮ 備 消 耗 品 費 1,660 ⑯ 印 刷 製 本 費 608 ⑰ 通 信 運 搬 費 621 ⑱ 委 託 料 63,781 ⑲ 手 數 料 50 ⑳ 賃 借 料 422 ㉑ 研 修 費 1,188 ㉒ 負 担 金 2,837 ㉓ 保 險 料 1,022 ㉔ 租 税 課 金 250 ㉕ 食 糧 費 52 ㉖ 交 際 費 187 ㉗ 広 告 料 6,219 ㉘ 雜 費 151 ㉙ 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 2,172 ㉚ 仮 払 消 費 税 8,180
	4. 減 価 償 却 費		837,690	① 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 824,918 ② 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 12,772

款	項	目	予 定 額	備 考
		5. 資 産 減 耗 費	17,560	① たな卸資産減耗費 400 ② 固定資産除却費 17,130 仮 払 消 費 税 30
		6. その他営業費用	770	① 雑 支 出 700 仮 払 消 費 税 70
	2. 営業外費用		29,900	
		1. 支 払 利 息	10,600	① 企 業 債 利 息 10,600
		2. 消費税及び地方消費税	18,700	
		3. 雑 支 出	600	
	3. 特別損失		5,500	仮 払 消 費 税 500
		1. 過年度損益修正損	5,500	仮 払 消 費 税 500
	4. 予 備 費		13,200	仮 払 消 費 税 1,200
		1. 予 備 費	13,200	仮 払 消 費 税 1,200

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			454,500	仮受消費税 23,900
	1. 工事負担金		258,500	仮受消費税 6,200
		1. 工事負担金	258,500	仮受消費税 6,200
	2. 納付金		195,000	仮受消費税 17,700
		1. 納付金	195,000	仮受消費税 17,700
	3. 固定資産 売却代金		1,000	
		1. 固定資産売却代金	1,000	

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,406,700	仮払消費税 105,400
	1. 建設改良費		1,181,200	仮払消費税 105,400
		1. 構 築 物	942,970	① 配水設備 803,756 ② 給料 (3名) 9,587 ③ 手当 7,178 ④ 賞与引当金繰入額 1,437 ⑤ 法定福利費 3,994 ⑥ 法定福利費引当金繰入額 296 ⑦ 被服費 38 ⑧ 修繕費 191 ⑨ 光熱水費 216 ⑩ 燃料費 69 ⑪ 備消耗品費 409 ⑫ 印刷製本費 7 ⑬ 通信運搬費 144 ⑭ 委託料 951 ⑮ 賃借料 1,238 ⑯ 負担金 377 ⑰ 雑費 12 ⑱ その他構築物 29,400 仮払消費税 83,670
		2. 機械及び装置	238,230	① 電気設備 181,059 ② 内燃設備 3,311 ③ ポンプ設備 31,045 ④ 量水器 1,085 仮払消費税 21,730
	2. 企業債 償還金		225,500	
		1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債償還金	225,500	① 水道事業債償還金 225,500

令和3年度習志野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	80,600
減価償却費	837,690
固定資産除却費(現金支出を伴う除却費用を除く)	16,830
貸倒引当金の増減額(△は減少)	62
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,308
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 408
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25,735
長期前受金戻入額	△ 439,000
受取利息	△ 40
支払利息	10,600
未収金の増減額(△は増加)	21,298
未払金の増減額(△は減少)	△ 18,537
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 18,855
前受金の増減額(△は減少)	44,216
預り金の増減額(△は減少)	185
小計	561,684
利息の受取額	40
利息の支払額	△ 10,600
業務活動によるキャッシュ・フロー	551,124
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 629,164
工事負担金の受入による収入	233,300
納付金の受入による収入	177,300
有形固定資産の売却による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 217,564
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 225,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 225,500
資金増加額(又は減少額)	108,060
資金期首残高	3,921,906
資金期末残高	4,029,966

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(1) 一 般 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(6) 30	9,679	119,997	139,132	268,808	56,370	325,178
前 年 度	(6) 30	7,951	116,931	138,624	263,506	55,186	318,692
比 較	(0) 0	1,728	3,066	508	5,302	1,184	6,486

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額 18,152 千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 3,766 千円を含む。
 3. () 内は、短時間勤務職員数で外書き。
 4. 上記のほか、特別職の職員給与費のうち3分の1(6,053 千円)を水道事業会計で負担する。

(単位 千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度		4,766	3,474	16,052	3,539	2,200
前 年 度		4,865	3,324	15,203	4,032	2,213	23,860
比 較		△ 99	150	849	△ 493	△ 13	△ 13
	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児 童 手 当	退職給付費	
	本 年 度	259	56,346	690	2,800	25,159	
	前 年 度	252	55,849	726	2,415	25,885	
比 較		7	497	△ 36	385	△ 726	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(2) 30	0	119,997	137,244	257,241	54,205	311,446
前 年 度	(1) 30	0	116,931	136,973	253,904	53,389	307,293
比 較	(1) 0	0	3,066	271	3,337	816	4,153

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額 18,152 千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 3,766 千円を含む。
 3. () 内は、再任用短時間勤務職員数で外書き。
 4. 上記のほか、特別職の職員給与費のうち3分の1(6,053 千円)を水道事業会計で負担する。

(単位 千円)

手 当 等	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	4,766	3,474	16,052	3,539	2,200	23,847
	前年度	4,865	3,324	15,203	4,032	2,213	23,860
	比 較	△ 99	150	849	△ 493	△ 13	△ 13
の 内 訳	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児 童 手 当	退職給付費	
	本年度	259	54,458	690	2,800	25,159	
	前年度	252	54,198	726	2,415	25,885	
	比 較	7	260	△ 36	385	△ 726	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(4) 0	9,679	0	1,888	11,567	2,165	13,732
前 年 度	(5) 0	7,951	0	1,651	9,602	1,797	11,399
比 較	(△1) 0	1,728	0	237	1,965	368	2,333

※ 1. () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

(単位 千円)

手 当 等	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
の 内 訳	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児 童 手 当	退職給付費	
	本年度	0	1,888	0	0	0	
	前年度	0	1,651	0	0	0	
	比 較	0	237	0	0	0	

2. 給料及び手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	3,066	昇給に伴う増加分	3,829	平均昇給率 3.35%	
		その他の増減分	△ 763	職員の異動等に係る調整分	
手 当 等	508	制度改正に伴う増加分	0		
		その他の増減分	508	職員の異動等に係る調整分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
令和2年10月1日現在	平均給料月額 (円)	313,448
	平均給与月額 (円)	443,335
	平均年齢 (歳)	40歳4月
令和元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	299,053
	平均給与月額 (円)	433,399
	平均年齢 (歳)	39歳7月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	教 育 職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900	—
大 学 卒	188,700	188,700	211,300

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年10月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	5	16.7
	3 級	12	40.0
	4 級	4	13.3
	5 級	2	6.7
	6 級	4	13.3
	7 級	2	6.7
	8 級	1	3.3
	計	30	100.0
令和元年10月1日現在	1 級	1	3.3
	2 級	5	16.7
	3 級	10	33.4
	4 級	4	13.3
	5 級	3	10.0
	6 級	4	13.3
	7 級	2	6.7
	8 級	1	3.3
	計	30	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事補 技師補 技労士補	主事 技師 技労士	副主査 業務主任 主任主事 主任技師 主任技労士	係長 主査 業務主任	係長 主査 業務主任	課長	次長	部長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.58
支給対象職員の比率 (%) (令和2年10月1日現在)	41.9
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	1,796
代表的な特殊勤務手当の名称	災害出動手当・水道技術管理者手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.20	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

※ () 内は、再任用短時間勤務職員に係る支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継続費に関する調書

(新規設定分)

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				令和元年度 未済の 支払義務 発生額	令和2年度 未済の 支払義務 発生額 (見込)	令和3年度 支払義務 発生額	令和3年度 未済の 支払義務 発生額	令和4年度 以降の 支払義務 発生額	継続費の 総額に 対する 進捗率 (%)	備 考	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					国 補 助	県 金								企 業 債 損益勘定 留保資金等
1.	資本的支出	1. 遠方線及び高圧受電装置工事更新 建設改良費	令和3	199,165	—	—	199,165	—	—	199,165	199,165	—	41.1	
			令和4	285,907	—	—	285,907	—	—	—	—	285,907	—	
			計	485,072	—	—	485,072	—	—	199,165	199,165	285,907	41.1	
		配水(1工区) 本管更新事業	令和3	291,500	—	—	291,500	—	—	291,500	291,500	—	64.5	
			令和4	160,102	—	—	160,102	—	—	—	—	160,102	—	
			計	451,602	—	—	451,602	—	—	291,500	291,500	160,102	64.5	

令和3年度習志野市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		1,295,041
ロ	建 物	1,616,876	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 451,172</u>	1,165,704
ハ	構 築 物	26,945,082	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,737,561</u>	15,207,521
ニ	機 械 及 び 装 置	5,389,654	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,826,468</u>	2,563,186
ホ	車 両 運 搬 具	41,328	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 37,357</u>	3,971
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	35,278	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,403</u>	4,875
ト	建 設 仮 勘 定		<u>446,059</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		20,686,357
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		490,248
ロ	電 話 加 入 権		512
ハ	借 地 権		1
ニ	ソ フ ト ウ ェ ア		<u>1,048</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		491,809
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		<u>1,600</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>1,600</u>
	固 定 資 産 合 計		21,179,766
2. 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		4,029,966
(2)	未 収 金	175,423	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,172</u>	173,251
(3)	貯 蔵 品		<u>14,506</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>4,217,723</u>
	資 産 合 計		<u><u>25,397,489</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2,257,235</u>	2,257,235	
企業債合計			
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>229,411</u>		
引当金合計		<u>229,411</u>	
固定負債合計			2,486,646
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>218,233</u>	218,233	
企業債合計			
(2) 未払金		994,439	
(3) 前受金		131,828	
(4) 預り金		3,783	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	18,589		
ロ 法定福利費引当金	<u>3,844</u>		
引当金合計		<u>22,433</u>	
流動負債合計			1,370,716
5. 繰延収益			
長期前受金		14,349,448	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,989,035</u>	
繰延収益合計			11,360,413
負債合計			<u>15,217,775</u>

資本の部

6. 資本金			6,632,757
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	274,252		
ロ 工事負担金	<u>1,550,963</u>		
資本剰余金合計		1,825,215	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	407,900		
ロ 利益積立金	107,237		
ハ 建設改良積立金	177,718		
ニ 災害復旧準備金	110,000		
ホ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	80,600		
繰越利益剰余金年度末残高	124,887		
その他未処分利益剰余金変動額	<u>713,400</u>	<u>918,887</u>	
利益剰余金合計		<u>1,721,742</u>	
剰余金合計			3,546,957
資本合計			<u>10,179,714</u>
負債資本合計			<u>25,397,489</u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 50年
 - 構築物 40年
 - 機械及び装置 15年
 - 車両運搬具 6年
 - 工具器具及び備品 5年

ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 施設利用権 50年
 - ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（108,955千円）については、15年にわたり均等額を費用計上処理している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金17,114千円を取り崩す。

ロ 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金4,318千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損に伴い、未収金に係る貸倒引当金2,110千円を取り崩す。

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,389千円
1年超	2,697千円
<hr/>	
計	5,086千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	25千円
1年超	14千円
<hr/>	
計	39千円

令和2年度習志野市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,653,067		
(2) その他営業収益	<u>13,228</u>	1,666,295	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	558,082		
(2) 配水及び給水費	350,921		
(3) 総係費	225,076		
(4) 減価償却費	829,221		
(5) 資産減耗費	32,891		
(6) その他営業費用	<u>700</u>	<u>1,996,891</u>	
営業損失			330,596
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	7		
(2) 他会計負担金	15,601		
(3) 長期前受金戻入	441,396		
(4) 雑収益	<u>12,027</u>	469,031	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	12,195		
(2) 雑支出	<u>1,353</u>	<u>13,548</u>	<u>455,483</u>
経常利益			124,887
当年度純利益			124,887
その他未処分利益剰余金変動額			<u>355,900</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>480,787</u></u>

令和2年度習志野市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,295,041	
	ロ 建 物	1,616,876		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 412,022</u>	1,204,854	
	ハ 構 築 物	26,431,096		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,233,557</u>	15,197,539	
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,365,081		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,619,757</u>	2,745,324	
	ホ 車 両 運 搬 具	41,328		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 36,492</u>	4,836	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	35,278		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 29,567</u>	5,711	
	有 形 固 定 資 産 合 計			20,453,305
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		502,320	
	ロ 電 話 加 入 権		512	
	ハ 借 地 権		1	
	ニ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>1,748</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			504,581
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		<u>1,600</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,600</u>
	固 定 資 産 合 計			20,959,486
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		3,921,906	
(2)	未 収 金	196,721		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,110</u>	194,611	
(3)	貯 蔵 品		<u>14,815</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>4,131,332</u>
	資 産 合 計			<u>25,090,818</u>
		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,475,468</u>		
	企 業 債 合 計		2,475,468	
(2)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>203,676</u>		
	引 当 金 合 計		<u>203,676</u>	
	固 定 負 債 合 計			2,679,144

4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>225,500</u>		
企 業 債 合 計		225,500	
(2) 未 払 金		585,605	
(3) 前 受 金		87,612	
(4) 預 り 金		3,598	
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	17,114		
ロ 法定福利費引当金	<u>4,318</u>		
引 当 金 合 計		<u>21,432</u>	
流 動 負 債 合 計			923,747
5. 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		13,977,886	
収 益 化 累 計 額		<u>△ 2,589,073</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>11,388,813</u>
負 債 合 計			<u>14,991,704</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			6,632,757
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	274,252		
ロ 工 事 負 担 金	<u>1,550,963</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1,825,215	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	633,400		
ロ 利 益 積 立 金	107,237		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	309,718		
ニ 災 害 復 旧 準 備 金	110,000		
ホ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
当 年 度 純 利 益	124,887		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	<u>355,900</u>	<u>480,787</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,641,142</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,466,357</u>
資 本 合 計			<u>10,099,114</u>
負 債 資 本 合 計			<u>25,090,818</u>

- (注記) 1. 賞与引当金16,754千円を取り崩す。
2. 法定福利費引当金3,029千円を取り崩す。
3. 貸倒引当金1,716千円を取り崩す。

令和 3 年度

習志野市下水道事業会計予算書

議案第 7 号

令和 3 年度習志野市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和3年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量
1. 総 処 理 水 量	27,580 千m ³
1 日平均処理水量	76 千m ³
2. 有 収 水 量	17,974 千m ³
1 日平均有収水量	49 千m ³
3. 年度末処理区域内人口	167,733 人
4. 主要な建設改良事業	
・ 鷲沼放流幹線下水道建設工事委託	到達立坑築造工・シールド掘進工 (2工区)
・ 津田沼浄化センター改築工事委託	発進立坑築造工・シールド掘進工 (3工区) I-2系及びII系水処理設備等改築

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 事業収益	6,692,900 千円	第1款 事業費用	6,272,700 千円
第1項 営業収益	4,692,276 千円	第1項 営業費用	5,727,374 千円
第2項 営業外収益	1,989,624 千円	第2項 営業外費用	434,326 千円
第3項 特別利益	11,000 千円	第3項 特別損失	11,000 千円
		第4項 予備費	100,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,586,700千円は過年度分損益勘定留保資金399,648千円、当年度分損益勘定留保資金705,651千円、減債積立金374,426千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額106,975千円で補てんするものとする。）。

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	2,958,700 千円	第1款 資本的支出	4,545,400 千円
第1項 企業債	1,703,100 千円	第1項 建設改良費	2,446,726 千円
第2項 他会計出資金	70,540 千円	第2項 企業債償還金	2,097,174 千円
第3項 国県補助金	716,381 千円	第3項 投資その他の資産	1,500 千円
第4項 工事負担金	468,229 千円		
第5項 貸付金償還金	450 千円		

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	津田沼浄化センター 改築工事委託 (I-2系水処理設備等)	1,084,000千円	令和3年度	380,000千円
				令和4年度	704,000千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	1,268,300千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	起債の日から据置期間を含 め40年以内において元利均 等、元金均等又は満期一括 償還する。政府資金を借り 入れる場合は、その融資条 件による。 ただし、償還期間内におい て繰上償還、償還期間の短 縮ならびに低利債への借り 換えをすることができる。
流域下水道事業債	30,500千円			
資本費平準化債	404,300千円			
合計	1,703,100千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 365,274 千円
- (2) 交際費 205 千円

令和3年2月22日提出

習志野市長 宮本 泰介

予算に関する説明書

令和3年度習志野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業収益			6,692,900	仮受消費税 317,300
	1. 営業収益		4,692,276	仮受消費税 315,096
		1. 下水道使用料	3,096,179	仮受消費税 281,485
		2. 雨水処理負担金	1,225,740	
	3. その他営業収益		370,357	① 手数料 632
				② 負担金 336,109
				③ 雑収益 5
				仮受消費税 33,611
	2. 営業外収益		1,989,624	仮受消費税 1,204
		1. 受取利息	2	
		2. 国県補助金	32,595	
		3. 他会計負担金	80,235	① 一般会計負担金 80,235
		4. 長期前受金戻入	1,857,793	
5. 雑収益		18,999	① 下水道敷占用料 16,859	
3. 特別利益		11,000	仮受消費税 1,000	
	1. 過年度損益修正益	11,000	仮受消費税 1,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 事業費用			6,272,700	仮払消費税 202,139	
	1. 営業費用		5,727,374	仮払消費税 192,028	
		1. 管渠費		314,090	① 給料(12名) 55,888
					② 手当 45,109
					③ 賞与引当金繰入額 7,955
					④ 報酬 2,389
					⑤ 法定福利費 24,085
					⑥ 法定福利費引当金繰入額 1,636
					⑦ 旅費 70
					⑧ 被服費 188
					⑨ 修繕費 31,751
					⑩ 光熱水費 5,146
					⑪ 燃料費 240
					⑫ 備消耗品費 1,397
					⑬ 印刷製本費 85
					⑭ 通信運搬費 1,053
					⑮ 委託料 117,600
					⑯ 賃借料 589
					⑰ 研修費 847
					⑱ 負担金 1,630
			⑲ 保険料 257		
		⑳ 雑費 6			
			仮払消費税 16,169		

款	項	目	予 定 額	備 考
		2. 処 理 場 費	1,263,213	① 給 料 (4 名) 23,910 ② 手 当 15,896 ③ 賞 与 引 当 金 繰 入 額 3,247 ④ 報 酬 1,354 ⑤ 法 定 福 利 費 9,539 ⑥ 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 588 ⑦ 旅 費 30 ⑧ 被 服 費 89 ⑨ 修 繕 費 187,690 ⑩ 光 熱 水 費 14 ⑪ 燃 料 費 496 ⑫ 備 消 耗 品 費 1,191 ⑬ 印 刷 製 本 費 9 ⑭ 通 信 運 搬 費 74 ⑮ 委 託 料 816,402 ⑯ 手 数 料 91,017 ⑰ 賃 借 料 979 ⑱ 研 修 費 238 ⑲ 負 担 金 502 仮 払 消 費 税 109,948
		3. ポ ン プ 場 費	15,091	① 委 託 料 13,719 仮 払 消 費 税 1,372
		4. 総 係 費	221,029	① 給 料 (7 名) 28,561 ② 手 当 19,769 ③ 賞 与 引 当 金 繰 入 額 4,166 ④ 報 酬 2,505 ⑤ 法 定 福 利 費 12,432 ⑥ 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 852 ⑦ 厚 生 福 利 費 748 ⑧ 退 職 給 付 費 36,421 ⑨ 旅 費 247 ⑩ 被 服 費 89 ⑪ 報 償 費 98 ⑫ 修 繕 費 142 ⑬ 光 熱 水 費 423 ⑭ 燃 料 費 56 ⑮ 備 消 耗 品 費 709 ⑯ 印 刷 製 本 費 239 ⑰ 通 信 運 搬 費 334 ⑱ 委 託 料 81,207 ⑲ 手 数 料 51 ⑳ 賃 借 料 10,047 ㉑ 研 修 費 626 ㉒ 負 担 金 2,363 ㉓ 保 險 料 698 ㉔ 租 税 課 金 27 ㉕ 食 糧 費 53 ㉖ 交 際 費 186 ㉗ 広 告 料 4,210

款	項	目	予 定 額	備 考
				⑳ 雑 費 156
				㉑ 貸倒引当金繰入額 3,485
				仮 払 消 費 税 10,129
	5.	減 価 償 却 費	3,292,070	① 有形固定資産減価償却費 2,994,319
				② 無形固定資産減価償却費 297,751
	6.	資 産 減 耗 費	19,948	① 固定資産除却費 19,948
	7.	流 域 下 水 道 維持管理負担金	476,638	① 負 担 金 433,307
				仮 払 消 費 税 43,331
	8.	他 市 下 水 道 維持管理負担金	119,466	① 負 担 金 108,606
				仮 払 消 費 税 10,860
	9.	その他営業費用	5,829	① 手 当 460
				② 報 酬 2,418
				③ 法 定 福 利 費 540
				④ 印 刷 製 本 費 90
				⑤ 委 託 料 2,100
				⑥ 手 数 料 1
				⑦ 負 担 金 1
				仮 払 消 費 税 219
	2.	営業外費用	434,326	仮 払 消 費 税 20
	1.	支 払 利 息	368,345	① 企 業 債 利 息 368,228
				② 一 時 借 入 金 利 息 117
	2.	消費税及び地方消費税	65,761	
	3.	雑 支 出	220	① 過年度損益修正損 100
				② その他雑支出 100
				仮 払 消 費 税 20
	3.	特別損失	11,000	仮 払 消 費 税 1,000
	1.	過年度損益修正損	11,000	仮 払 消 費 税 1,000
	4.	予 備 費	100,000	仮 払 消 費 税 9,091
	1.	予 備 費	100,000	仮 払 消 費 税 9,091

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位 千円)

収 入 款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			2,958,700	仮 受 消 費 税 42,500
	1. 企業債		1,703,100	
		1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,703,100	① 公共下水道事業債 1,268,300 ② 流域下水道事業債 30,500 ③ 資本費平準化債 404,300
	2. 他会計出資金		70,540	
		1. 他会計出資金	70,540	① 一般会計出資金 70,540
	3. 国県補助金		716,381	
		1. 国県補助金	716,381	① 国庫補助金 716,381
	4. 工事負担金		468,229	仮 受 消 費 税 42,500
		1. 工事負担金	468,229	① 下水道建設負担金 424,409 ② 公共下水道受益者負担金 1,320
				仮 受 消 費 税 42,500
	5. 貸付金償還金		450	
1. 短期貸付金償還金		450	① 水洗便所改造等資金貸付償還金 450	

(単位 千円)

支 出 款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			4,545,400	仮 払 消 費 税 182,900
	1. 建設改良費		2,446,726	仮 払 消 費 税 182,900
		1. 管路建設費 (津田沼処理区)	1,182,302	① 管路施設 1,084,276 仮 払 消 費 税 98,026
				① 管路施設 287,071 仮 払 消 費 税 2,077
		2. 管路建設費 (印旛処理区)	289,148	① 管路施設 9,240 仮 払 消 費 税 924
		3. 管路建設費 (高瀬処理区)	10,164	① 管路施設 37,000 仮 払 消 費 税 3,700
		4. 管路改良費 (津田沼処理区)	40,700	① 管路施設 10,380 仮 払 消 費 税 1,038
		5. 管路改良費 (印旛処理区)	11,418	① 機械及び装置 492,441 仮 払 消 費 税 49,244
		6. 処理場改良費	541,685	仮 払 消 費 税 3,243
		7. 流域下水道事業建設負担金	35,428	① 車両運搬具 1,282 ② 工具器具及び備品 1,646 仮 払 消 費 税 292
		8. 有形固定資産取得費	3,220	① 他市下水道事業建設負担金 236,284 仮 払 消 費 税 23,628
		9. 無形固定資産取得費	259,912	① 給料 (7名) 27,761 ② 手 当 20,571 ③ 賞与引当金繰入額 4,215 ④ 法定福利費 11,824 ⑤ 法定福利費引当金繰入額 894 ⑥ 被 服 費 89 ⑦ 修 繕 費 282 ⑧ 光 熱 水 費 423
		10. 事 務 費	72,749	

款	項	目	予 定 額	備 考
				⑨ 燃 料 費 89 ⑩ 備 消 耗 品 費 612 ⑪ 印 刷 製 本 費 14 ⑫ 通 信 運 搬 費 264 ⑬ 委 託 料 435 ⑭ 賃 借 料 3,667 ⑮ 負 担 金 876 ⑯ 雑 費 5 仮 払 消 費 税 728
	2. 企 業 債 償 還 金		2,097,174	
		1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債償還金	2,043,747	① 公共下水道事業債償還金 1,993,614 ② 流域下水道事業債償還金 39,819 ③ 法適化債償還金 10,314
		2. その他の企業債償還金	53,427	① 震災減収対策企業債償還金 22,491 ② 災害復旧事業債償還金 30,936
	3. 投 資 その他の資産		1,500	
		1. 長 期 貸 付 金	1,500	① 水洗便所改造等資金貸付金 1,500

令和3年度習志野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	317,093
減価償却費	3,292,070
固定資産除却費（現金支出を伴う除却費用を除く）	19,948
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 15
賞与引当金の増減額（△は減少）	762
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	165
退職給付引当金の増減額（△は減少）	36,421
長期前受金戻入額	△ 1,857,793
受取利息	△ 2
支払利息	368,345
未収金の増減額（△は増加）	△ 82,142
未払金の増減額（△は減少）	81,958
預り金の増減額（△は減少）	47
小計	2,176,857
利息の受取額	2
利息の支払額	△ 368,345
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,808,514

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,863,431
無形固定資産の取得による支出	△ 268,469
国庫補助金等の受入による収入	1,134,085
工事負担金の受入による収入	498,825
一般会計からの繰入による収入	70,540
水洗便所改造資金貸付による支出	△ 1,500
水洗便所改造資金貸付金の償還による収入	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,429,500

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	2,086,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,043,747
その他の企業債の償還による支出	△ 53,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,274

資金増加額（又は減少額）	368,740
資金期首残高	2,828,929
資金期末残高	3,197,669

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(1) 一 般 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(10) 31	8,666	133,240	156,211	298,117	61,104	359,221
前 年 度	(12) 29	13,688	122,624	116,092	252,404	57,224	309,628
比 較	(△2) 2	△ 5,022	10,616	40,119	45,713	3,880	49,593

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額19,146千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額3,892千円を含む。
 3. () 内は、短時間勤務職員数で外書き。
 4. 上記のほか、特別職の職員給与費のうち3分の1(6,053千円)を下水道事業会計で負担する。

(単位 千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度		3,234	4,260	17,879	2,519	3,178
前 年 度		3,234	3,588	15,945	2,688	3,948	25,943
比 較		0	672	1,934	△ 169	△ 770	△ 24
	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児 童 手 当	退職給付費	
	本 年 度	437	59,617	443	2,880	35,845	
	前 年 度	424	57,325	422	2,575	0	
比 較		13	2,292	21	305	35,845	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(5) 30	0	131,355	153,800	285,155	58,425	343,580
前 年 度	(5) 29	0	122,624	113,432	236,056	54,161	290,217
比 較	(0) 1	0	8,731	40,368	49,099	4,264	53,363

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額18,992千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額3,860千円を含む。
 3. () 内は、再任用短時間勤務職員数で外書き。
 4. 上記のほか、特別職の職員給与費のうち3分の1(6,053千円)を下水道事業会計で負担する。

(単位 千円)

手 当 等	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度		3,234	4,260	17,633	2,519	3,178
前 年 度		3,234	3,588	15,945	2,688	3,948	25,943
比 較		0	672	1,688	△ 169	△ 770	△ 24
の 内 訳	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児 童 手 当	退職給付費	
	本 年 度	437	57,587	443	2,880	35,710	
	前 年 度	424	54,665	422	2,575	0	
	比 較	13	2,922	21	305	35,710	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当 等	計		
本 年 度	(5) 1	8,666	1,885	2,411	12,962	2,679	15,641
前 年 度	(7) 0	13,688	0	2,660	16,348	3,063	19,411
比 較	(△2) 1	△ 5,022	1,885	△ 249	△ 3,386	△ 384	△ 3,770

- ※ 1. 手当等に当年度賞与引当金繰入額154千円を含む。
 2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額32千円を含む。
 3. () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

(単位 千円)

手 当 等	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本 年 度		0	0	246	0	0
前 年 度		0	0	0	0	0	0
比 較		0	0	246	0	0	0
の 内 訳	区 分	休日勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	児 童 手 当	退職給付費	
	本 年 度	0	2,030	0	0	135	
	前 年 度	0	2,660	0	0	0	
	比 較	0	△ 630	0	0	135	

2. 給料及び手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	10,616	昇給に伴う増加分	7,371	平均昇給率 6.34%	
		その他の増減分	3,245	職員の異動等に係る調整分	
手 当 等	40,119	制度改正に伴う増加分			
		その他の増減分	40,119	職員の異動等に係る調整分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職
令和2年10月1日現在	平均給料月額 (円)	318,110
	平均給与月額 (円)	466,877
	平均年齢 (歳)	42歳6月
令和元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	303,129
	平均給与月額 (円)	467,371
	平均年齢 (歳)	42歳1月

(2) 初任給

区分	企業職 (円)	一般会計の制度	
		一般行政職 (円)	教育職 (円)
高校卒	154,900	154,900	—
大学卒	188,700	188,700	211,300

(3) 級別職員数

区分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年10月1日現在	1級	1	3.5
	2級	5	17.2
	3級	7	24.1
	4級	7	24.1
	5級	4	13.8
	6級	3	10.3
	7級	1	3.5
	8級	1	3.5
	計	29	100.0
令和元年10月1日現在	1級	2	7.4
	2級	2	7.4
	3級	9	33.4
	4級	5	18.5
	5級	4	14.8
	6級	3	11.1
	7級	1	3.7
	8級	1	3.7
	計	27	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事補 技師補 技労士補	主事 技師 技労士	副主査 業務主任 主任主事 主任技師 主任技労士	係長 主査 業務主任	係長 主査 業務主任	課長	次長	部長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.34
支給対象職員の比率 (%) (令和2年10月1日現在)	19.4
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	1,054
代表的な特殊勤務手当の名称	災害出動手当・下水処理作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.20	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員に係る支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継続費に関する調書

(新規設定分)

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					令和元年度 未払義務 発 生 額	令和2年度 未払義務 発 生 額 (見込)	令和3年度 義務生 額	令和3年度 未払義 務生 額	令和4年度 以降義 務生 額	継続費の 総対進 率(%)	備 考
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					国 補 助 金	県 金	企 業 債 負 担 金 等							
1.	資本的支出	1. 建設改良費 (I・II系水処理設備等) 津田沼浄化センター	令和3	380,000	209,000	123,800	47,200	—	—	380,000	380,000	—	35.1	
			令和4	704,000	387,200	229,300	87,500	—	—	—	—	704,000	—	
			計	1,084,000	596,200	353,100	134,700	—	—	380,000	380,000	704,000	35.1	

(過年度議決済分)

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					令和元年度 未払義務 発 生 額	令和2年度 未払義務 発 生 額 (見込)	令和3年度 義務生 額	令和3年度 未払義 務生 額	令和4年度 以降義 務生 額	継続費の 総対進 率(%)	備 考
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					国 補 助 金	県 金	企 業 債 負 担 金 等							
1.	事業費用	1. 営業費用 津田沼浄化アドバイザー業務委託等	令和2	5,500	—	—	5,500	—	5,500	—	5,500	—	53.8	
			令和3	3,630	—	—	3,630	—	—	3,630	3,630	—	35.4	
			令和4	1,100	—	—	1,100	—	—	—	—	1,100	—	
			計	10,230	—	—	10,230	—	5,500	3,630	9,130	1,100	89.2	
1.	資本的支出	1. 建設改良費 鷺沼放流幹線下水道建設工事委託	令和元	193,500	90,000	103,500	—	—	—	—	—	—	—	通次繰越 193,500
			令和2	1,651,000	825,500	825,500	—	—	1,844,500	—	1,844,500	—	33.5	
			令和3	824,000	412,000	412,000	—	—	—	824,000	824,000	—	15.0	
			令和4	1,793,500	890,000	903,500	—	—	—	—	—	1,793,500	—	
			令和5	1,038,000	507,500	530,500	—	—	—	—	—	1,038,000	—	
			計	5,500,000	2,725,000	2,775,000	—	—	1,844,500	824,000	2,668,500	2,831,500	48.5	
		津改(II系水処理設備等) 津田沼浄化センター	令和2	777,000	427,350	253,100	96,550	—	777,000	—	777,000	—	85.0	
			令和3	137,000	71,500	47,400	18,100	—	—	137,000	137,000	—	15.0	
			計	914,000	498,850	300,500	114,650	—	777,000	137,000	914,000	—	100.0	

債務負担行為に関する調書

(過年度議決済分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支払義務発生（見込）額		令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
津田沼浄化センター 包括的維持管理委託	委託料に 2,922,000千円及び 消費税を 加えた額の範囲内	平成29年度～ 令和2年度	1,813,836	令和3年度～ 令和4年度	1,249,155	—	—	1,249,155
津田沼浄化センター 包括的維持管理委託 履行監視業務委託	委託料に 57,500千円及び 消費税を 加えた額の範囲内	平成29年度～ 令和2年度	30,738	令和3年度～ 令和4年度	20,680	—	—	20,680

令和3年度習志野市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		3,206,970	
	ロ 建 物	2,345,048		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 406,198</u>	1,938,850	
	ハ 構 築 物	67,354,452		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,439,324</u>	59,915,128	
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,657,910		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,388,100</u>	6,269,810	
	ホ 車 両 運 搬 具	3,857		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,090</u>	2,767	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	9,150		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,592</u>	3,558	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,958,540</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			74,295,623
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		559,251	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		786	
	ハ その他無形固定資産		<u>5,783,541</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			6,343,578
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		3,000	
	ロ 長 期 貸 付 金		<u>2,385</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>5,385</u>
	固 定 資 産 合 計			80,644,586
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		3,197,669	
(2)	未 収 金	646,018		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,485</u>	642,533	
(3)	短 期 貸 付 金		<u>458</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>3,840,660</u>
	資 産 合 計			<u><u>84,485,246</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	20,291,593		
ロ その他の企業債	<u>603,688</u>		
企業債合計		20,895,281	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>286,151</u>		
引当金合計		<u>286,151</u>	
固定負債合計			21,181,432
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,016,400		
ロ その他の企業債	<u>54,050</u>		
企業債合計		2,070,450	
(2) 未払金		1,948,084	
(3) 預り金		1,304	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	19,583		
ロ 法定福利費引当金	<u>3,970</u>		
引当金合計		<u>23,553</u>	
流動負債合計			4,043,391
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		46,094,931	
長期前受金収益化累計額		△ 5,457,710	
(2) 長期前受金建設仮勘定		<u>1,242,459</u>	
繰延収益合計			<u>41,879,680</u>
負債合計			<u><u>67,104,503</u></u>

資本の部

6. 資本金			14,926,741
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	14,959		
ロ 補助金	807,670		
ハ 他会計補助金	<u>518,068</u>		
資本剰余金合計		1,340,697	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	317,093		
繰越利益剰余金年度末残高	<u>796,212</u>	<u>1,113,305</u>	
利益剰余金合計		<u>1,113,305</u>	
剰余金合計			<u>2,454,002</u>
資本合計			<u>17,380,743</u>
負債資本合計			<u><u>84,485,246</u></u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 20年

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 5年

ロ 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

施設利用権 35年

その他無形固定資産 49年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は217,700千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金18,657千円を取り崩す。

ロ 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金3,763千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金の取崩し

債権の不納欠損に伴い、未収金に係る貸倒引当金3,500千円を取り崩す。

3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,241千円
1年超	14,575千円
計	19,816千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	25千円
1年超	14千円
計	39千円

令和2年度習志野市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,732,523		
(2) 雨水処理負担金	1,237,556		
(3) その他営業収益	<u>273,872</u>	4,243,951	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	271,090		
(2) 処理場費	950,826		
(3) ポンプ場費	57,719		
(4) 総係費	166,613		
(5) 減価償却費	3,443,085		
(6) 資産減耗費	11,620		
(7) 流域下水道維持管理負担金	378,060		
(8) 他市下水道維持管理負担金	104,446		
(9) その他営業費用	<u>4,022</u>	<u>5,387,481</u>	
営業損失			1,143,530
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	7		
(2) 国県補助金	19,200		
(3) 他会計負担金	65,018		
(4) 長期前受金戻入	1,934,921		
(5) 雑収益	<u>11,803</u>	2,030,949	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	420,482		
(2) 雑支出	<u>45,151</u>	<u>465,633</u>	<u>1,565,316</u>
経常利益			421,786
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>10,000</u>	10,000	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>0</u>
当年度純利益			<u>421,786</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>421,786</u></u>

令和2年度習志野市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		3,206,970	
	ロ 建 物	2,345,048		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 276,927</u>	2,068,121	
	ハ 構 築 物	67,092,857		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,002,813</u>	62,090,044	
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,784,617		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 982,553</u>	5,802,064	
	ホ 車 両 運 搬 具	2,625		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 696</u>	1,929	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,510		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,414</u>	3,096	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,234,334</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			74,406,558
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		586,161	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		1,573	
	ハ その他無形固定資産		<u>5,785,126</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			6,372,860
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		3,000	
	ロ 長 期 貸 付 金		<u>1,342</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>4,342</u>
	固 定 資 産 合 計			80,783,760
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		2,828,929	
(2)	未 収 金	563,926		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,500</u>	560,426	
(3)	短 期 貸 付 金		<u>450</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>3,389,805</u>
	資 産 合 計			<u><u>84,173,565</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に	20,221,092		
充てるための企業債			
ロ その他の企業債	<u>657,738</u>		
企業債合計		20,878,830	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>249,730</u>		
引当金合計		<u>249,730</u>	
固定負債合計			21,128,560
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に	2,043,747		
充てるための企業債			
ロ その他の企業債	<u>53,427</u>		
企業債合計		2,097,174	
(2) 未 払 金		1,826,431	
(3) 預 り 金		1,257	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	18,657		
ロ 法定福利費引当金	<u>3,763</u>		
引当金合計		<u>22,420</u>	
流動負債合計			3,947,282
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		45,128,250	
収益化累計額		△ 3,604,595	
(2) 長期前受金建設仮勘定		<u>580,958</u>	
繰延収益合計			<u>42,104,613</u>
負債合計			<u><u>67,180,455</u></u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			14,856,201
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	14,959		
ロ 補助金	807,670		
ハ 他会計補助金	<u>518,068</u>		
資本剰余金合計		1,340,697	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減債積立金	374,426		
ロ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	<u>421,786</u>	<u>421,786</u>	
利益剰余金合計		<u>796,212</u>	
剰余金合計			<u>2,136,909</u>
資本合計			<u>16,993,110</u>
負債資本合計			<u><u>84,173,565</u></u>

- (注記) 1. 退職給付引当金18,784千円を取り崩す。
 2. 賞与引当金16,951千円を取り崩す。
 3. 法定福利費引当金2,805千円を取り崩す。
 4. 貸倒引当金3,053千円を取り崩す。
 5. 企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は287,949千円である。